

(タイトル) 日本銀行の起業活性化政策～「成長基盤強化のための資金供給」を利用して資本主義経済の正副操縦士を操れ～

(大学・学部名)	(氏名)
名古屋学院大学・経済学部	伊藤 裕奨
名古屋学院大学・経済学部	小野 未遥
名古屋学院大学・経済学部	松本 奈々美

応募論文の提言部分の要約<1枚以内>

起業の活性化が国家の経済力（経済発展）を高めるという認識が高まっている。そして、その起業の活性化（よって経済発展）を促進するうえでの銀行の役割は極めて大きく、森嶋（1994）はシュンペーターの『経済発展の理論』のなかでの銀行の位置づけを、銀行は資本主義経済の正副操縦士の役割を果たしている」と表現した。この見方は現在においても正しいように思われる。しかし、銀行は経済発展を担うという、その役割の重要性、そしてその責任と使命を認識して行動しているようには思えない。銀行にその役割と使命をしっかりと認識させると同時に、彼らにいかにか起業向け融資に力を注ぐようにするために、日本銀行は何ができるだろうか、これが私たちの問題意識である。

私たちの提案は以下のとおりである。まずは、その起業の活性化（よって経済発展）の最大の担い手は銀行であるという考えのもとで、銀行の役割の重要性、そしてその責任と使命を銀行に認識させるように日本銀行が指導する。そして、その使命を果たそうとする銀行へのバックアップとして、「成長基盤強化のための資金供給」を利用する。具体的には、起業向け融資を積極的におこなおうとする銀行に対し、「成長基盤強化のための資金供給」を優先的におこなう。その際の銀行評価として、銀行が将来性のある起業を見分ける能力があるか（これは MBA 取得者などの人材の数・割合などで判断する）、また融資した企業が成功をおさめたか（これについては、売上や利益、従業員数などを使って判断する）を評価材料として用いる。これにより、銀行は（将来性のある）起業向け融資に力を入れるほどに、日本銀行からの支援を受けることができるので、さらに力を入れるインセンティブをもつことになり、日本において起業が活性化する土壌をつくることができる。以上が私たちの提言である。

## 1 シュンペーターが重視する経済発展の原動力

かつて、シュンペーターはその著書の『経済発展の理論』の中で、「創造的破壊」こそが経済発展の主要な原動力であると説いた。この創造的破壊は、簡単にいうと新人・新企業が新結合（イノベーション）の遂行をおこない、それまで市場を支配していた既存企業や既存設備などを淘汰し、経済発展の担い手としての地位を奪取していくという一連のプロセスのことをいう。つまり、いかに経済において新人・新企業を誕生させるかが、経済発展の重要な要素となる。シュンペーターはその後にこの見解を撤回し、新人・新企業の役割の低下を主張したものの（いわゆる、シュンペーター仮説）、多くの研究はこの初期のシュンペーターの見解が正しかったことを示している（たとえば、清成、1996）。また GEM（Global Entrepreneurship Monitor）の分析においても、国家の経済力と起業活動率との間には明確な相関性が確認されており、起業家精神の発揚や起業環境の整備などの重要性が唱えられている。

その初期のシュンペーターの見解に従えば、経済発展の原動力である創造的破壊を促進する上で決定的な役割を果たすのは、「銀行（家）」であるという。森嶋（1994）の 60 頁で言及されているように、力（資金）を与えて、どの起業家（企業家）を飛ばすか（に計画に着手させるか）はまったく銀行（家）の判断で決まり、まさに経済発展は資金供給者である銀行（家）の手に委ねられているといえるのである。

## 2 不十分なベンチャー・キャピタル

しかしながら、シュンペーターの生きた時代から大きく時を経て、現代においては起業家への資金供給者としてベンチャー・キャピタル（以下、VC）の役割が高まっている。VC とは、高い成長率が見込める未上場企業に対して投資をおこなう投資会社のこと、単に融資するだけでなく、経営コンサルティングも同時におこなうという特徴をもつ。上で挙げた GEM の調査で起業活動率が高いアメリカでは、その起業活動にこのベンチャー・キャピタル（あるいは、エンジェルと呼ばれる裕福な個人）が大きく貢献しているといわれており、また起業活動を活性化させる上での VC が果たす役割に対する期待が高まっている。しかしながらその一方で、日本において VC は上手く機能しているとはとうてい言えない。VC の規模からしても、アメリカの VC の規模が National Venture Capital Association（NVCA）によると 1794 億ドル（2009 年末）で

#### 応募論文の提言部分の要約<1枚以内>

あるのに対し、日本におけるベンチャー・エンタープライズ・センター（VEC）の調査では112億ドル（2009年3月末、1ドル＝85円計算）とかなり劣っていることが分かる。なぜ日本ではVCが上手く機能できていないのか。その理由はいくつかあり、例えば、日本のVCはリスクテイキングではなく、投資会社ではなく融資会社の側面が強いこと、ビジネス・インキュベーション機能をほとんど果たしていないこと、などが挙げられている。この問題点については、ここでは触れないが、ともかく日本において起業を促進するはずのVCがその役割を十分に果たせていないのが現状であるといえる。それでは、VCが機能していないならばシュンペーターが重要視した銀行はどうかというと、これもまた日本の銀行はリスクの高い融資を嫌う傾向を持ち、新規の起業に対する融資を積極的におこなっていないとは言い難い。

### 3 本当に経済発展に起業の活性化は必要か？

これまでは、起業の活性化が経済発展に貢献するというシュンペーターの見解が正しい（実際に多くの研究がこれを支持している）ことを前提としてきたのであるが、本当にそうなのか、既存企業ではだめなのか、という疑問が残る。直観的にも新しい企業がどんどん誕生する環境が望ましいと推察できるのだが、その理論的な根拠はどこになるのかは示されておかないといけない。そこでその論拠として挙げられるのがクリステンセン（2000）の議論である。

クリステンセン（2000）は経済発展の源泉となるイノベーションを「持続的イノベーション」と「破壊的イノベーション」の2つに区別した。前者は既存の製品を既存の主要な顧客の要望に沿って改良する類のものである一方で、後者は（本当の定義とは若干異なるが）その製品を改良していく上で蓄積してきた技術をすべて無価値にするような、アーキテクチャー自体を根本的に変えるようなイノベーションを意味する。クリステンセン（2000）は、既存企業は持続的イノベーションには優れているが、自社の製品あるいは自社のノウハウを無価値にしてしまうような「破壊的イノベーション」に積極的に取り組むインセンティブを持たないと主張する。よって、この類のイノベーションは既存の主流製品を持たない、例えば新企業が担うことになり、この破壊的イノベーションが大きく経済を発展させる可能性をもつという。

経済理論的にも、起業が活発すると既存企業が刺激を受けて生産性を高める効果（Aghion et al.、2009）、また既存企業を淘汰して構造変化を加速化させるといった効果（Boumol、2004）などが実証的に認められている。

#### 4 日本銀行の起業促進政策

以上のように、経済発展における起業の活性化の重要性を認めた上で、それに VC や民間銀行が十分な役割を（現段階で）果たせないならば、白川方明日本銀行総裁が日本記者クラブの講演「日本経済とイノベーション」（2010年5月31日）で言及したように、日本銀行の役割が重要になってくる。白川総裁は日本銀行が果たすべき役割として、企業経営の制度設計、効率的な資源配分、セーフティネットの整備やマクロ的な安定化などを挙げ、実際に政策対応として、金融緩和政策と成長基盤強化に資する融資や投資をおこなう金融機関に対し、その実績に基づいて日本銀行が資金供給することを挙げている。具体的には、そのような金融機関への貸付けを政策金利と同水準の低水準で、長期的におこなうといったことが考えられている。

こういった日本銀行の政策対応の考え方は、日本経済の安定化と発展を責務とする意志の表れであり、大きな期待を寄せずにはいられない。まだまだ民間では解決できないことはたくさんある。

#### 5 私たちの提案：日本銀行が起業促進のためにできること

まず、私たちが強調したいのは経済（また発展）において銀行が果たす役割がいかに重要であるかということである。森嶋（1994）の言葉を借りれば、銀行は資本主義経済の正副操縦士の役割を果たしているのであり、日本の経済発展もまた銀行の裁量にかなりの部分が委ねられているといっても過言ではない。その役割の重要性ゆえに、銀行は「責任」を負っているのであり、またその「使命」を果たすべき（果たしてもらわなければならない）と考える。しかし、日本の銀行が責任持って、自発的にその使命を果たすべく動いているとは思えない。まずは、銀行に自身がいかに経済発展において重要な役割を担っているのか、そしてそうである以上、単なる利益追求団体に甘んじるのではなく、経済発展を担う「責任」と「使命」を銀行しっかり認識してもらうように日本銀行から何らかの指導がなされることを望む。

しかし、「責任」と「使命」を銀行に押し付ける以上は、日本銀行もまたその意志のある銀行のバックアップをする必要があるが、現在では上に挙げた成長基盤強化支援のための資金供給がその一つになりうる。2012年の8月に（日本銀行HP上で）公表されたこの政策の実施結果を見てみると、「環境エネルギー事業」（27.3%）と「医療・介護・健康関連事業」（16.9%）、「社会インフラ整

応募論文の提言部分の要約<1枚以内>

備・高度化」(10.0%)などの項目への融資額が高くなっている。確かに、これらの分野は今後成長基盤として重要な位置を占めることは間違いない。しかし、その項目の中にある「起業」への融資額は0.3%と「大学・研究機関における科学・技術研究」の0.2%に次いでかなり低い。この金額では、うまく機能していないVCの代わりに銀行に要求することは到底できないだろう。上で述べたように、起業活動が活発な国ほど経済力が高くなるというGEMの分析結果や、起業の活性化が既存企業を刺激したり、新しい市場を形成したり、構造変化を加速化させたりする効果が期待できるという実証分析の結果を鑑みると、事業や分野といった枠組みには入らないが、起業の活性化そのものが意味を持つのであって、成長基盤の強化にもつながるはずである。それゆえに、もっと「起業」への融資を積極的におこなう銀行への資金供給を強化し、「起業」への融資額を増加させることは大きな意味合いをもつと考える。

しかし、起業を活性化するためになら、ただやみくもに要請があった銀行に、またとくに将来性のない起業への融資しかおこなわない銀行へ支援することはむしろ社会的損失となる。当然ながら、成長が見込める起業を探し出して、すくい上げる能力がある銀行を厳選して集中的に支援するほうが望ましい。その際に問題となるのは、その能力を図る指標を何にするかである。それについては、例えばその銀行が事業・経営などの専門知識をもつ人材をどの程度抱えているかなどが一つの指標になるだろう。しかし、ただ単に専門知識を持つということだけでは信ぴょう性に乏しく、客観的な判断材料があるほうが望ましい。それについては、MBA、公認会計士、経営系の大学院の博士号の取得者が一つの材料になるだろう。これに加えて、実際に銀行がどれだけ成果を上げているか、より詳細にはその銀行の融資により起業した企業のどのくらいが成功をおさめたか等を銀行の評価に入れる必要がある。この場合、成功とする基準をどうするかが問題になろうが、例えば、一定年数以内に売上もしくは利益を一定以上出したかや従業員をどのくらい抱える企業へ成長したかなどをその基準として考えることができる。

要は、実質的には将来性のある起業者の選定を各銀行の力に任せて、日本銀行が間接的に起業者に対して(成長基盤強化のための資金供給を通じて)低金利で融資をおこなう形をとるわけである。当然、起業者選定の能力(人材や成果などによる評価)が高い銀行には、成長基盤強化のための資金供給支援の採択を増やしてやれば、銀行も起業向け融資に力を入れるインセンティブをもつだろう。

以上より私たちの提言をまとめると以下のようなになる。まず起業の活性化が国家の経済力(経済発展)を高め、その起業の活性化(よって経済発展)の最

#### 応募論文の提言部分の要約<1枚以内>

大の担い手は銀行であるという考えのもとで、銀行の役割の重要性、そしてその責任と使命を銀行に認識させるように日本銀行が指導する。そして、その使命を果たそうとする銀行へのバックアップとして、「成長基盤強化のための資金供給」を利用する。具体的には、起業向け融資を積極的におこなおうとする銀行に対し、「成長基盤強化のための資金供給」を優先的におこなう。その際の銀行評価として、銀行が将来性のある起業を見分ける能力があるか（これはMBA取得者などの人材の数・割合などで判断する）、また融資した企業が成功をおさめたか（これについては、売上や利益、従業員数などを使って判断する）を評価材料として用いる。これにより、銀行は（将来性のある）起業向け融資に力を入れるほどに、日本銀行からの支援を受けることができるので、さらに力を入れるインセンティブをもつことになり、日本において起業が活性化する土壌をつくることができる。以上が私たちの提言である。

## 6 最後に

いま、日本経済は閉塞感の中に包まれている。日本銀行をはじめとする政策当局もこの状況を打開しようと積極的な政策をおこなっている。今回、私たちがなりに日本銀行が日本経済を支える上でさらに何ができるだろうかについて真剣に考え、稚拙ながらもひとつの提案をすることができた。この日銀グランプリの取り組みにより、私たち国民一人ひとりが私たちの住む日本の現在、そして将来について真剣に考えることの大切さを学ぶことができた。このような機会を設けて頂いたことに心から感謝したい。

応募論文の提言部分の要約<1枚以内>

参考文献

- ・ 清成忠男（1996）『ベンチャー・中小企業 優位の時代』 東洋経済新報社
- ・ C. クリステンセン（2001）『イノベーションのジレンマ 増補改訂版』伊豆原 訳，翔泳社.
- ・ J. A. シュンペーター（1989）『経済発展の理論』塩野谷・中山・東畑訳，岩波書店.
- ・ 森嶋通夫（1994）『思想としての近代経済学』岩波新書.
- ・ Aghion, P., Blundell, R., Griffith, R., Howitt, P. and S. Prantl. (2009), “The effects of entry on incumbent innovation and productivity,” *Review of Economics and Statistics*, 91: pp.20-32.
- ・ Baumol, W. J. (2004) “Entrepreneurial enterprises, large established firms and other components of the free-market growth-machine” , *Small Business Economics* 23, pp.9-21.